

施策評価シート（評価対象年度：令和元年度）

1. 基本的事項

① 施策名〔施策小〕	2 地区計画、建築協定の活用	② 施策番号	5501
③ まちづくりの方向〔政策(章)〕	5 快適で活気にあふれ、環境にやさしいまち		
④ 基本施策〔施策大(節)〕	2 活気にあふれるとともに快適で美しく、市内・市外がネットワークで緊密に結ばれ、だれもが使いやすいまちをめざします		
⑤ 基本的方向〔施策中〕	7 景観の形成		
⑥ 担当部名	⑦ 担当課名		
都市整備部	審査指導課		

2. 施策の現状把握

〔1〕施策の対象・意図

① 施策の対象(誰、何に対して施策を実施するのか)	企業、団体、個人等の申請者
② 意図(対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか)	適正な指導・審査により関係法令等を遵守させ、良好な宅地開発を誘導し、都市の秩序ある整備を行う。
③ 環境(この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか)	社会・経済情勢により、件数や内容に変動はあるが、法令に基づき行われ、今後とも継続していく必要がある。

〔2〕施策指標及び推移

施策指標(成果指標)		単位	指標とした理由・考え方
①	建築確認等の適正な事務処理	件	建築確認等の経由事務に関し、適正な事務処理がなされているかどうかを判断するため。
	計算式：審査機関への経由件数／受付件数		
②	計算式		
③	計算式		

	指標名	単位		H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	備考
①	建築確認等の適正な事務処理	件	目標値	167	151	227	181	199	
			実績値	167	151	227	—	—	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
②			目標値						
			実績値						
			達成率						
③			目標値						
			実績値						
			達成率						

〔3〕施策を構成する事務事業

	事務事業名	成果指標					総事業費(千円)			事務事業評価結果		重点化
		指標名	単位	H30実績	R1実績	R2見込	H30実績	R1実績	R2見込	総合評価	今後の方向性	
1	審査指導事業	建築確認等の適正な事務処理	件	151	227	181	22,845	20,982	21,228	A	ア	◎
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
計	1						22,845	20,982	21,228			

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのように貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	適切に本事務事業を実施することにより、良好で秩序ある都市の形成に寄与するとともに本市の景観の向上に貢献する。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	建築確認等の処理件数に対して、適正な処理件数が同数となっているので、適正に事務処理がなされている。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	法令上、市が行わなければならないので、市民、団体等との役割分担はない。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	審査指導事業が本課の中では中核となる事業であるため適正である。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	審査指導事業が本課の中では中核となる事業であるため重点化事業としている。

4. 一次評価(所管課評価)

一次評価	評価(A～D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
	B	良好で秩序ある都市の形成に寄与するため、窓口対応において適切な指導に努めている。高度なIT化は難しいが、ホームページ等で情報提供を行うことにより、申請者等の来庁に係る負担を軽減できる場合がある。	

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	窓口における業者の調査業務を簡略化するため、ホームページで関係情報の公開を進め、業務効率の改善に努める。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	窓口における業者の調査業務を簡略化するため、ホームページで関係情報の公開を進め、業務効率の改善に努める。
中長期的対応 (3～5年をめどに取り組む改善案)	—

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

二次評価	評価(A～D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
	B	建築確認等に対する適正な事務処理を通じ地区計画、建築協定の活用が適切に実施されている。引き続き適正な審査指導を進められたい。	